

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	総務部臨時給付金室(給付担当)	事業年度	R2
事務事業名	特別定額給付金給付事業	事業番号	12839・12840・12841・198

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	基準日(令和2年4月27日)において、市の住民基本台帳に記録されている者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、特別定額給付金を給付する。 ○給付額: 給付対象者1人につき10万円 ○申請期間: 令和2年5月1日~7月31日 ○対象者数: 12,534世帯/25,177人		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行い、地域の経済活性化に寄与する。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	2,550,392千円	2,533,013千円	【決算額内訳】 ○事業費: 2,516,100千円 ※給付件数: 12,501世帯/25,161人
内 訳	国道支出金	2,550,382千円	○事務費: 16,913千円
	その他特定財源	10千円	
	一般財源	5千円	

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	給付対象者数	25,177人(100%)	25,161人(99.8%)
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他() 本事業は「特別定額給付金給付事業の実施について(総行政第67号(令和2年4月20日付総務大臣通知))」により実施したものであり、申請期限である7月31日までに申請のあった25,161人に対し給付を行い、給付率として99.8%を実現することができた。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 感染拡大防止対策及び速やかな給付を両立するため申請書のドライブスルー受付を実施し、また道内の市として最速である5月8日に給付を開始したことにより、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の趣旨である速やかな家計への支援を実現することができた。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	□ある ■一部ある □ない 本事業は感染拡大防止の観点から、郵送方式のほかオンライン申請方式を基本とすることとされていたが、高齢者等自身での手続きが難しい者に対し、感染拡大対策を施した相談窓口を設置するなど一定の配慮が行えたものとする。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和2年10月末) 本事業は「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)の趣旨を踏まえ、「特別定額給付金給付事業の実施について(総行政第67号(令和2年4月20日付け))」により実施されているものである。
--------	--

作成年月日

令和2年10月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)	事業年度	R2
事務事業名	新生児特別給付金給付事業	事業番号	12864

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	国の特別給付金支給対象外である、令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生し、出生後初めて根室市の住民基本台帳に登録された児童。(受給者は当該児童の母親。)		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された国の特別定額給付金において、支給対象とならない基準日(4月27日)を過ぎて出生した新生児についても、市独自に一律10万円を支給し、コロナ禍における出産に対する生活不安等の解消の一助とするもの。 ○支給金額: 出生児童1人につき10万円 ○対象児童: 令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生し、出生後初めて根室市の住民基本台帳に登録された児童 ○支給条件: 対象児童の母親が対象児童の出生日以前から根室市に住民登録していること 対象児童と母親が当該給付金の申請時点まで引続き住民登録していること		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	コロナ禍においても安心して出産できる環境を整えるものとして、新生児に一律10万円を給付し、子育て世代の経済的負担を軽減するもの。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	14,900千円	10,800千円	・新生児特別給付金 出生児童数: 108人×10万円=10,800,000円 ・財源: 地方創生臨時交付金
内	14,900千円	10,800千円	
訳			
一般財源			

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	支給対象出生児童数	149人	108人
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他(住民登録による出生児童数の把握) ・出生届出時に当該給付金の申請を促すよう関係課と連携 ・毎月末に住民登録情報から未申請児童を抽出し適宜勧奨を実施		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 市ホームページやフェイスブック、母子手帳アプリ「すくすくねむる」を活用した市民周知のほか、母子手帳交付時や妊婦健診等での声かけなどにより、当該給付金制度の認知度が浸透していることに加え、戸籍住民担当との円滑な連携により、対象児童全員に対し給付金が行きわたった。また、速やかな支給事務に努めている結果、出生直後の経済的負担の軽減に大きく寄与しているものと捉えている。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	□ある □一部ある ■ない 関係部署との連携に努め申請率は100%となったものであり、速やかな支給事務の徹底を図った。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和3年3月) 新型コロナウイルス感染症の影響により経済的負担が増す子育て世代に対し、当該給付金の適切な支給に努め、安心して子育てができる環境の構築を図って参りたい。
--------	--

作成年月日

令和3年6月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	社会福祉課(社会援護担当)	事業年度	R2
事務事業名	生活困窮世帯(生活弱者)支援事業	事業番号	12874

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	北海道社会福祉協議会が実施する「生活福祉資金(緊急小口資金・総合支援資金)特例貸付」の貸付決定された世帯及び市が実施する「住居確保給付金」の給付決定等された世帯		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮した世帯に対し、1ヶ月間程度の生活の一助となる米や食料品・調味料、マスク等の「生活物資」1セットを支援する。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	生活困窮世帯(生活弱者)支援事業として新型コロナウイルス感染症の影響から休業・失業等により生活困窮に陥った世帯に対し、臨時的に生活物資を支給することで生活再建までの一助に資することを目的とする。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 ・生活物資支給費 申請件数:8件×24,000円=192,000円 ・財源:地方創生臨時交付金
	2,904千円	216千円	
内訳	国道支出金	2,904千円	
	その他特定財源		
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア.活動指標	支援対象件数	121件	8件
イ.検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他() 物資を支給する方法については、担当職員が直接対面でお渡しすることとしており、支給対象者の反応をうかがい検証する。		
ウ.評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 当初想定していた対象者数に対し、生活物資の支給を申請する方が少ないが、生活物資を必要としている生活困窮者に対し、確実に生活物資を届けることができたため、生活再建までの一助となっている。		
エ.課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 事業実施前に生活福祉資金の特例貸付を受けた方の個人情報が不明のため、支援の対象者に対する直接的な周知ができなかった。また、事業実施後においては、貸付を受けた方が市窓口に来訪する際の抵抗感が強いことが考えられたため、申請方法の改善を図ったが、結果として申請する方は少なかった。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和3年3月)
	今後においても、生活困窮世帯(生活弱者)に対しては、社会福祉協議会等と連携を図り、相談支援、貸付支援等、きめ細やかな対応に努めて参りたい。

作成年月日

令和3年6月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	保健課(健康推進担当)	事業年度	R2
事務事業名	感染症対策事業(母子保健)	事業番号	12846

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	妊産婦及び子育て期の保護者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染予防対策として母子保健事業の一部にITを活用する。 ○妊娠届、妊産婦の相談、新生児訪問、離乳食教室など、ラインビデオ通話により保健・栄養指導を実施 ○「電子母子手帳すくすくねむる」を導入し、沐浴や離乳食等の動画配信や、感染予防対策や子育て期に必要な多様な情報を他課と連携し随時配信 ○整備内容：電子母子手帳の導入、乳児用体重計及びタブレットの購入		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	新型コロナウイルス感染予防対策を講じた上で、保健指導及び情報提供を実施し、コロナ禍においても安心して子育てできる環境づくりを進める。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	794千円	738千円	・消耗品・通信料 431,993円 ・備品購入費 305,448円 (タブレット8台、乳児用体重計)
内訳	国道支出金	738千円	財源：母子保健衛生費補助金 地方創生臨時交付金
	その他特定財源	794千円	
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	ITを活用した保健指導実施件数	90件	13件
	電子母子手帳 情報発信回数	100回	136回
	電子母子手帳 動画配信回数	6回	5回
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input checked="" type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他(利用登録者数の把握) ・電子母子手帳アプリの利用登録者数の把握(現在265件) 妊婦及び小学生までの子育て世代に普及を及び、毎年度年間出生数分の増加を目指す。 ・今後電子母子手帳アプリ内のアンケート機能等により調査予定		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 電子母子手帳アプリについては、利用登録者数が伸び活用が進んでおり、情報発信回数、情報発信内容も保健課だけでなく他部署との連携により充実している。また、ラインビデオ通話による保健指導については、現状市内において新型コロナが蔓延している状況ではないこともあり、希望者が少なく直接面談する形での保健指導を選択される方が多い。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない ラインビデオ通話による保健指導は、感染状況により利用率が大きく変動することから、新型コロナウイルス感染症が蔓延した場合においても、安心して相談できる体制整備及びその周知に努める必要がある。また、活用方法等について市民から意見をきくことを検討したい。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和3年3月)
	・令和3年度は学童期以降のお子さんを持つユーザー数の増加を目指す。 ・電子母子手帳アプリについては、他部署と連携しつつ内容の充実に向けていく。

作成年月日

令和3年5月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)	事業年度	R2
事務事業名	緊急生活支援給付金事業	事業番号	12844

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	・令和2年4月分の児童扶養手当受給者(全部停止対象者も含む) ・令和2年4月中に児童扶養手当を申請し認定を受けた者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染拡大に伴い経済的な影響が増す中、仕事と子育てを一手に担うひとり親家庭等に対し、緊急的な生活支援として給付金を支給するもの。 ○支給金額: 児童扶養手当受給者に対し、 ・児童2人までの場合3万円 ・児童3人以上の場合5万円 ○申請方法: 不要		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	コロナ禍において経済的な影響を大きく受けやすいひとり親家庭等に対し緊急的な支援を行うことにより、安心して子育てができる環境の維持を図りつつ、生活不安の解消の一助とするもの。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	10,940千円	10,020千円	・緊急生活支援給付金(児童扶養手当) 児童2人までの受給者 294件×3万円=8,820,000円 児童3人以上の受給者 24件×5万円=1,200,000円 ・財源: 地方創生臨時交付金
内訳	国道支出金	10,020千円	
	その他特定財源	10,940千円	
一般財源			

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	4月分児童扶養手当受給見込件数×1.1(安全率)	350件	318人
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他(児童扶養手当現況届提出時に聞き取り) ・例年8月に実施する児童扶養手当現況届の提出時に聞き取り確認		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	□結びついている ■一部結びついている □結びついていない 国や全国の自治体に先駆けて、迅速な支給を実施したことについての感謝の声を頂いている一方、給付額の増額や、第2弾・3弾の支給を望む声もあった。(ひとり親家庭等に対しては、国の臨時特別給付金が今後控えている旨の説明も行う。)		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	□ある ■一部ある □ない コロナ対策と受給者の負担軽減も考慮のうえ申請不要とした結果、迅速な支給に繋がったものと捉えている。一方、当該給付金の制度設計を検討する中において、本市におけるひとり親月収中央値が約11.4万円(平成31年度)という調査結果が算出されるなど、改めてひとり親家庭等の貧困に関する実態が浮き彫りとなった。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和3年3月末) 新型コロナウイルス感染症におけるひとり親家庭等に対する支援として、国のひとり親世帯臨時特別給付金を実施されており、今後は当該給付金事業の着実な実施に努めるものとする。
--------	---

作成年月日

令和3年6月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	教育総務課(学校教育担当)	事業年度	R2
事務事業名	生活支援臨時助成事業	事業番号	12845

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	小中学校の就学援助受給世帯		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業に伴い、家庭での昼食費の経済負担が増えているが、本来援助を受けられる就学援助認定家庭において、休業期間中の学校給食費相当額を保護者へ支給する。 ○対象とする休業期間：4月25日～5月29日までの休業日数26日分		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	休業期間中の給食予定日数に相当する食材費を保護者に支給し、就学援助世帯の経済負担の軽減を図る。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 生活支援臨時助成事業 ・小学生 255円×延2,549日=649,995円 ・中学生 310円×延1,638日=507,780円 合計 延4,187日 1,157,775円
	1,477千円	1,158千円	
内訳	国道支出金	1,158千円	財源：地方創生臨時交付金
	その他特定財源	1,477千円	
一般財源			

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	支給対象者数(小学生)	123人	122人
	支給対象者数(中学生)	82人	78人
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他() 就学援助世帯への制度周知を図り、対象世帯へ速やかに給付を実施した。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 生活保護世帯に準ずる準要保護世帯(就学援助世帯)に対する、臨時休業時における家庭での昼食費に要した経費について支援することにより経済負担の軽減が図られ、教育の機会均等が図られた。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	□ある □一部ある ■ない 就学援助世帯へ速やかに給付を実施できており、大きな問題は生じなかった。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和2年6月) 目的達成につき、事業完了とするもの。
--------	---

作成年月日

令和3年6月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	教育総務課(学校教育担当)	事業年度	R2
事務事業名	学校給食運営経費	事業番号	195

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	小中学校全世帯		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	4月20日以降の学校の臨時休業に伴う、各家庭における経済負担の軽減を図るため、5月及び6月分の給食費納入を免除し、相当する額を学校給食協会に補助する。 ○臨時休業期間：4月20日～5月31日		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	4月20日以降の学校の臨時休業により、各家庭で子どもたちの昼食を用意している状況にあり、経済負担が増している。このため5月及び6月徴収分の給食費を免除することにより、各家庭における負担の軽減を図るもの。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 学校給食運営経費 ・小学生 758人×4,500円×2月=6,822,000円 ・中学生 496人×5,500円×2月=5,456,000円 財源：地方創生臨時交付金
	12,505千円	12,278千円	
内訳	国道支出金		
	その他特定財源	12,505千円	
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	減免対象児童生徒数	1,279人	1,254人
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他() 各学校を通じて、保護者に対し制度周知を図った。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 給食費の減免により、保護者の経済負担を緩和することが出来た。また、学校が休業中の授業時数を回復するため、夏季・冬季休業を短縮した場合においても、保護者の負担増によらず給食の提供が可能となる。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 特になし		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和2年10月) 目的達成のため、事業完了とするもの。
--------	---

作成年月日

令和3年6月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	総務部総務課(総務・防災担当)	事業年度	R2
事務事業名	テレワーク(分散勤務)導入事業	事業番号	12849

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	根室市職員		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	市役所本庁舎における感染者の発生に備え、行政サービスを継続して提供するため、旧根室西高校の校舎を活用した分散勤務(テレワーク)の実施 ○実施期間:5月11日~5月31日		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	クラスター(感染者集団)の発生を防ぎ、行政サービスの継続性を維持する		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 ・施設管理経費: 2,547千円 ・Web会議用資機材: 872千円 (モニター・タブレットなど) ・財源:一般財源
	3,979千円	3,419千円	
内訳	国道支出金		
	その他特定財源		
一般財源	3,979千円	3,419千円	

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	施設(旧西高)への配置職員数	100名程度	89名
	Web会議システムの配置	2カ所	4カ所
イ. 検証手段・方法	■アンケート調査 □実地調査 □検証予定 □その他() 今後のテレワークのあり方なども含め職員アンケートを実施した。 ・実施時期:6月4日 ・回答件数:137件		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 施設(旧西高)勤務職員は、他の職員や市民等との接触機会を減らすことができた。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	■ある □一部ある □ない 準備期間が短く、分散勤務を行いながら課題を解決しなければならない状況となった。また、今後、分散勤務を行う場合は、旧西高校舎が使用できないため、他の公共施設、又は自宅テレワークなどを含めた検討が必要であり、併せて市民が市役所に来ることなく手続きが行える仕組みや電子決裁など接触機会を減らす手法を検討する必要がある。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和2年11月) 市内での感染状況によってはテレワーク(分散勤務・自宅など)を行うことも想定され、窓口業務など市民が手続きを行う部署等における対応など課題を整理した上で実施する必要がある。
--------	---

作成年月日

令和3年6月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)	事業年度	R2
事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	事業番号	12843

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	・令和2年4月分の児童手当受給者(特例給付除く) ※令和2年3月で喪失となった新高校1年生も受給対象		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染拡大により、小学校等の臨時休業などの影響を受けている子育て世帯を支援する、国の緊急経済対策における取組の一つとして、低所得者層に限定せずに中間所得者層も含め、児童手当受給世帯に対し、臨時特別の一時金を支給するもの。 ○支給金額: 児童1人につき1万円 ○申請方法: 不要(公務員受給者は要申請(令和2年6月1日~令和2年9月30日))		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、小学校等の臨時休業などの影響を受けている子育て世帯に対し経済的な支援を行い、安心して子育てができる環境を整えるもの。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 ・子育て世帯への臨時特別給付金 2,751件×1万円=27,510,000円 ・システム構築業務委託料 1,072,500円 ・その他事務経費 518,948円 ・財源: 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金
	31,315千円	29,102千円	
内訳	国道支出金	31,315千円	29,101千円
	その他特定財源		
	一般財源		1千円

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	4月分児童手当対象児童×1.3(公務員受給者に係る安全率)	2,889人	2,751人
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他 ・国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく事業のため、別途国からの事業検証の照会があり次第対応予定。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 一般支給対象者について申請不要方式を採用した結果、事務手続きが簡略化し、迅速な支給に繋がったところである。他方、当該給付金が、新型コロナウイルス感染症の拡大を要因とした、子育て世帯に対する経済的負担の軽減に一定程度の役割を果たしたものと捉えている。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	□ある ■一部ある □ない 公務員支給対象者は対象児童の補足が困難なことを理由に申請手続を必要としたところだが、新型コロナウイルス感染症予防や事務手続きの簡略化の観点から、定例の児童手当に上乗せ支給するなどの工夫が必要である。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和3年3月末) 引続き、国の新型コロナウイルス感染症に係る子育て世代への支援を注視しつつ、安心して子育てできる環境の整備を図って参りたい。
--------	---

作成年月日

令和3年6月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)	事業年度	R2
事務事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	事業番号	12859・12860

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	・令和2年6月分の児童扶養手当受給者 ・公的年金等の受給により令和2年6月分の児童扶養手当の支給が全額停止となる者 ・新型コロナウイルスの影響で家計が急変し収入が児童扶養手当受給者と同水準になっている者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯については、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じていることを踏まえ、こうした世帯を支援するため、国のコロナ対策の取り組みとして臨時特別給付金を支給するもの。 ○支給金額：基本給付1世帯5万円(第2子以降1人につき3万円加算)、追加給付1世帯5万円 基本給付の再支給1世帯5万円(第2子以降1人につき3万円加算) ○申請方法：令和2年6月分児童扶養手当受給者の基本給付に関しては不要 上記以外の基本給付及び追加給付は要申請		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い特に大きな負担が生じているひとり親世帯に対し、当該給付金の支給により経済的な負担軽減を図り、生活不安の解消の一助とするもの。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
内訳	59,626千円	53,661千円	・ひとり親世帯臨時特別給付金 基本給付308件 19,690,000円 追加給付213件 10,650,000円 再給付308件 19,690,000円 ・システム構築業務委託料 1,980,000円 ・その他事務経費 1,650,327円 ・財源：ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金
	59,626千円	53,660千円	
	1千円		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	6月分児童扶養手当受給者	274件	274件
	公的年金受給者で全部停止の者	6件	7件
	収入が児童扶養手当受給者と同水準となった者	42件	27件
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他 ・国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく事業のため、別途国からの事業検証の照会があり次第対応予定。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 6月分児童扶養手当受給者の基本給付については申請不要としたため、迅速な支給へと繋がった。他方、当該給付金が、新型コロナウイルス感染症の拡大を要因としたひとり親世帯に対する経済的負担の軽減に一定程度の役割を果たしたものと捉えている。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	□ある ■一部ある □ない 追加給付については新型コロナウイルス感染症の影響を受け家計が急変し収入が減少した場合に、申請手続を経て支給することとなっているが、収入減少の基準が国により明確に示されていないため、申請を見送る受給者が一部見受けられる。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和3年3月末) 引続き、国の新型コロナウイルス感染症に係るひとり親家庭等への支援を注視しつつ、徹底した追加給付の申請勧奨を実施し、ひとり親世帯に対する経済的負担の軽減を図って参りたい。
--------	--

作成年月日

令和3年6月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)	事業年度	R2
事務事業名	感染症等対策環境整備事業(福祉交流館)	事業番号	12870

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	根室市福祉交流館		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染拡大防止対策による外出自粛の影響等により、介護予防教室等の参加者が減少していることから、館内の通信環境の整備等を行い、新しい生活様式等を踏まえた介護予防の推進を図る。 ○館内Wi-Fi環境の構築及び通信系機材の整備 ○介護予防アプリ等活用のための関連機材の整備		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	脳トレ・カラオケ等のオンラインアプリの活用による少人数の事業実施や、リモート保健指導・健康相談などの実施により、高齢者の身体能力、認知症機能の低下防止に寄与するとともに、事業所への新型コロナウイルス関連情報の提供体制の強化が図られる。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 ・需用費 282,645円(館内ネットワーク修繕料等) ・役務費 60,872円(光回線導入に係る通信運搬費) ・備品購入費 897,160円(ノートPC、タブレット) ・財源:地方創生臨時交付金
	1,273千円	1,241千円	
内訳	国道支出金	1,273千円	
	その他特定財源		
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	館内Wi-fi環境の整備室数	8室	8室
	介護予防アプリ等の活用のための関連機器(タブレット)整備数	5台	5台
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 ■実地調査 □検証予定 □その他() 令和3年2月及び5月に高齢者サロン所管課(介護福祉課)に聴き取りを実施した。今後、介護予防アプリ活用状況や保健指導・健康相談回数など実施状況について随時確認する。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 令和2年11月に環境整備が完了し、12月よりWi-fi環境下で業務を行っており、関係機関との情報提供体制の強化が図られた。 また、リモート保健指導・健康相談等については対面での指導・相談が現在実施可能であるため未実施ではあるが、介護予防アプリ(脳トレ等)を導入したことにより、新しい生活様式等を踏まえた介護予防の環境が整った。		
エ. 課題 (取組における課題・問題点、原因の分析など)	■ある □一部ある □ない リモート保健指導・健康相談等については、今後の実施の際に速やかに行えるよう、具体的な実施方法を準備する必要がある。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和3年3月) 引き続き、施設内の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に努めつつ、導入環境の活用を図って参りたい。
--------	--

作成年月日

令和3年6月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	社会福祉課(福祉担当)	事業年度	R2
事務事業名	感染症等対策環境整備事業(児童デイ)	事業番号	12869

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	根室市児童デイサービスセンター		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症対策により、4月20日から5月24日までの間、利用児童の療育ができない状況にあったことから、館内の通信環境の整備を行い、非接触型の療育支援等を行い利用者の利便性向上を図る。 ○館内Wi-Fi環境の構築 ○非接触型支援実施のための関連機材の整備		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	Web会議システムやタブレット等の導入により、対面を伴わないコミュニケーションが可能となり、療育・相談業務や、利用児童の生活をサポートする関係機関との連絡・調整機能の強化が図られる。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 ・需用費 283,888円(館内ネットワーク修繕料等) ・備品購入費 352,000円(ノートPC、タブレット等) ・財源: 地方創生臨時交付金
	653千円	636千円	
内訳	国道支出金	653千円	
	その他特定財源		
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	館内Wi-fi環境の整備室数	7室	7室
	Web会議システム関連機器の整備数	1式	1式
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 ■実地調査 □検証予定 □その他() 令和3年2月及び5月に、導入環境の活用状況について聴き取りを実施。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない Web会議システムは、事業所職員向け研修で3回、遠隔会議等の用途で3回、遠隔保護者相談を1回実施し有効に活用されている。また、児童への療育支援の活用については、全てをオンラインで行うことは難しいが、感染症対策による外出控え時においては、利用児童保護者との面談など療育手段を確保できたものであり、利用者の利便性向上に繋がるものである。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	□ある ■一部ある □ない 児童に対する療育は対面での実施が前提になっていることから、非接触型の支援方法については引き続き検討を図るとともに、就学期児童(5~6歳)へのタブレットの有効活用について研究したい。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和2年10月) 引き続き、施設内の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に努めつつ、導入環境の活用を図って参りたい。
--------	---

作成年月日

令和3年6月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	社会福祉課(社会援護担当)	事業年度	R3
事務事業名	生活物資等支援事業	事業番号	12927

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	新型コロナウイルス感染症り患者及び濃厚接触者となる家族等の属する世帯		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	外出機会が著しく制限され、日常生活の必需品等の購入が困難となる新型コロナウイルスり患者及び濃厚接触者の属する世帯に対し、2週間程度の食料品やマスク等の「生活物資」を支給する。 ※令和2年度予算繰越による事業		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	外出が困難となり、生活物資の購入が困難となる新型コロナウイルス感染症り患者及び濃厚接触者に生活物資を支給することで、生活不安の解消が図られる。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 生活物資支給費 12,000円×20件=240,000円 ※令和3年4月~12月支給分 財源:地方創生臨時交付金
	240千円	240千円	
内訳	国道支出金	240千円	
	その他特定財源		
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	支援対象件数	20件	20件
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他() 物資の配達に当たった職員、陽性者等と連絡の機会がある根室保健所の職員から、利用者の反応等を伺うこととした。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 陽性者等からの連絡を受けた当日若しくは翌日に物資の支給を行うよう努めたことにより、対象者の日常生活支援を迅速に行うことができた。また、支給する物資の内容について特段の要望があった場合、可能な範囲で対応を行った。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	□ある ■一部ある □ない 事業の実施にあたっては感染者等の個人情報漏れがないよう本人確認にID番号を使用するなどしているが、物資の支給にあたっては、コロナ差別等に結びつくことのないよう、近隣住民に気づかれないような配慮が求められた。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和4年9月)
	国の全数把握見直しの方針に伴い、自宅療養者に係る北海道からの情報提供が受けられなくなり、事業継続が困難となったことから、令和4年9月27日付けをもって本事業を終了した。

作成年月日

令和4年11月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	社会福祉課(社会援護担当)	事業年度	R3
事務事業名	生活困窮者自立支援金支給事業経費	事業番号	12930

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	都道府県社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付における総合支援資金の再貸付・初回貸付を受け借り終えた者や、再貸付の申請をし不決定となった者等		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、総合支援資金の再貸付が終了するなどにより特例貸付を利用できない世帯があることから、当該世帯に対し就労による自立を図るため、また、それが困難な場合は円滑に生活保護の需給に繋げるため、国の制度創設を受け事業実施する。 ○支給額：単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯が存在する。こうした世帯に対して、支援金を支給することにより、就労による自立が促される。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	3,360千円	0千円	
内訳	国道支出金	3,360千円	財源: 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金
	その他特定財源		
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	支援対象世帯数	12世帯	0世帯
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他() 申込者が全くいない状況にあることから、その要因について、総合支援資金等の相談を行っている根室市社会福祉協議会からも聞き取り等を行い、検証した。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	□結びついている □一部結びついている ■結びついていない 当初、総合支援資金等の特例貸付を借り終えた方等からの申請を想定していたが、申請・支給に至らない結果となった。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	■ある □一部ある □ない 本制度は、都市部において就労活動をしなくても職を得ることのできない給与所得者を対象に制度設計されているものと推察され、本市の実情に合致しない制度であったと考えられる。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和4年12月) 本制度は、支援金支給の前提となる特例貸付の申請が9月30日で終了し、その後、貸付を借り終えた対象者が現状で存在しないことから、令和4年12月に事業終了となるが、引き続き、根室日常生活サポートセンター(根室市社会福祉協議会)と連携し、生活困窮者の支援に努めてまいりたい。
--------	--

作成年月日

令和4年11月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	社会福祉課(社会援護担当)	事業年度	R3
事務事業名	生活物資等支援事業	事業番号	12927

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	新型コロナウイルス感染症り患者及び濃厚接触者となる家族等の属する世帯		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	外出機会が著しく制限され、日常生活の必需品等の購入が困難となる新型コロナウイルスり患者及び濃厚接触者の属する世帯に対し、10日間程度の食料品やマスク等の「生活物資」を支給する。 ※令和3年度補正予算による事業 ※令和4年1月の自宅療養期間見直し(2週間⇒10日間)に伴い、生活物資の単価を変更(12,000円⇒10,000円)		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	外出が困難となり、生活物資の購入が困難となる新型コロナウイルス感染症り患者及び濃厚接触者に生活物資を支給することで、生活不安の解消が図られる。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	2,820千円	1,980千円	生活物資支給費 12,000円×70件=840,000円 10,000円×114件=1,140,000円 ※令和4年1月~3月支給分
内 訳	国道支出金		
	その他特定財源	2,820千円	1,980千円
	一般財源		
			財源:ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	支援対象件数	235件	184件
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他() 物資の配達に当たった職員、陽性者等と連絡の機会がある根室保健所の職員から、利用者の反応等を伺うこととした。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 陽性者等からの連絡を受けた当日若しくは翌日に物資の支給を行うよう努めたことにより、対象者の日常生活支援を迅速に行うことができた。また、支給する物資の内容について特段の要望があった場合、可能な範囲で対応を行った。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	□ある ■一部ある □ない 市内の感染拡大による支給件数の増に伴い、物資の支給体制をその都度見直してきたが、同時期に非課税世帯等臨時特別給付金事業が開始され、一時的に業務量が増加する中であっても物資の支給体制を維持し続けることに大変苦慮した。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和4年9月) 国の全数把握見直しの方針に伴い、自宅療養者に係る北海道からの情報提供が受けられなくなり、事業継続が困難となったことから、令和4年9月27日付けをもって本事業を終了した。
--------	---

作成年月日

令和4年11月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	介護福祉課(高齢者包括支援担当)	事業年度	R3
事務事業名	冬の生活応援福祉灯油支援事業	事業番号	12935

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯で令和3年度の市民税が非課税の世帯、生活保護受給世帯		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	急激な灯油単価の高騰及び新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少や外出自粛に伴い、自宅で過ごす時間が長期化した状況を踏まえ、低所得世帯等に対し、暖房用灯油購入費として1世帯1万円分(生活保護受給世帯は5千円)を助成し、冬の生活を支援するもの。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	低所得世帯等へ冬期採暖の負担軽減		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 ・需用費:548千円(周知チラシ、福祉灯油券等) ・役務費:1,080千円(郵送料、新聞折込料等) ・扶助費:14,292千円(福祉灯油給付費)
	22,528千円	15,920千円	
内訳	国道支出金	900千円	900千円
	その他特定財源	21,628千円	15,020千円
	一般財源		
財源:地域づくり総合交付金 ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金 ふるさと応援基金			

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア.活動指標	福祉灯油交付率(高齢者、障がい者、ひとり親、生活保護合計)	92.1%	96.9%
イ.検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input checked="" type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他()		
ウ.評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 低所得者世帯の冬期間における経済的負担の軽減が図られている。		
エ.課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 事業実施にあたり、申請方法についてコロナ禍における窓口の混雑を回避するため郵送による申請書受付とし、簡易書留による灯油券の交付を行い、混乱なくスムーズな対応が図られた。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input type="checkbox"/> 完了(令和 年 月) 本事業は、令和4年3月31日までの時限要綱のため、令和3年度で終了する。 なお、今後も灯油価格の高騰傾向などの状況を見極め、高齢者世帯等の生活の安定と福祉の増進を図って参りたい。
--------	---

作成年月日

令和4年11月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	社会福祉課(社会援護担当)	事業年度	R3・R4
事務事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	事業番号	12952

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	令和3年度分の市町村民税均等割が全員非課税である世帯及び令和3年1月以降の家計急変世帯		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の趣旨を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して臨時的に1世帯10万円を給付する。 ○対象世帯数(事業開始日時点) 3,902世帯 非課税世帯(未申告を含む): 3,300世帯 転入世帯: 102世帯 家計急変世帯: 500世帯 ○事業期間: 令和4年1月20日~9月30日		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられる。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額(見込額)	説明 (決算見込額の内訳) 事業費: 329,900千円 事務費: 3,449千円 支弁人件費: 1,881千円
	430,408千円	335,230千円	
内訳	国道支出金	430,406千円	財源: 住民税非課税世帯等臨時特別給付事業補助金
	その他特定財源	2千円	
	一般財源	2千円	

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	給付対象世帯数(非課税世帯(未申告等含む))	3,300世帯	3,216世帯
	給付対象世帯数(転入世帯)	102世帯	78世帯
	給付対象世帯数(家計急変世帯)	500世帯	5世帯
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他() 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、国の補助により、住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金事業を実施しているものであり、申請期限である令和4年9月30日までに確認書・申請書の提出を受けた3,299世帯に対し給付を行った。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の趣旨を踏まえ、生活困窮者等の生活・暮らしの支援を實現することができている。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	□ある ■一部ある □ない 令和3年1月末の初回支給を目指し令和2年12月から事前準備を進めたが、準備期間が非常に短いことに加え、国から示された事業の概要等について、不明点を何度も北海道へ照会するなどの作業に予想以上の時間を要し、作業の進行に影響が出た。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 □完了(令和 年 月) 確認書等の受付期限である令和4年9月30日を経過し、同日までに受付済の確認書等に係る給付処理も完了したことから、今後、国への実績報告及び精算処理をもって事業終了の見込み。		
--------	---	--	--

作成年月日

令和4年11月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	社会福祉課(社会援護担当)	事業年度	R4
事務事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	事業番号	12952

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	令和3年12月10日の基準日において、世帯全員の住民税が非課税もしくは家計急変で非課税相当となった世帯の世帯主(令和3年度に同給付金を受給した者を除く)		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議)において、真に生活に困っている方々への支援措置の強化として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について、家計急変により受給資格があるにもかかわらず、申請がないことにより受給できていない世帯に対して、令和4年度課税情報を活用したプッシュ型給付を行うもの ○対象世帯数(事業開始日時点) 453世帯 非課税世帯(未申告を含む): 449世帯 転入世帯: 175世帯 家計急変世帯: 30世帯 ○事業期間: 令和4年7月12日~9月30日		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられる。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	76,554千円	44,821千円	(決算額の内訳) ・給付金: 42,100千円 ・事務費: 1,453千円 ・支弁人件費: 1,268千円 ・財源: 令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る分)
内 訳	国道支出金	76,550千円	44,817千円
	その他特定財源	4千円	4千円
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	支給世帯数(非課税世帯(未申告等含む))	449世帯	369世帯
	支給世帯数(転入世帯)	175世帯	48世帯
	支給世帯数(家計急変世帯)	30世帯	4世帯
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他() 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、国の補助により、住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金事業を実施したものであり、申請期限である令和4年9月30日までに確認書・申請書の提出を受けた421世帯に対し給付を行った。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の趣旨を踏まえ、生活困窮者等に対し、速やかに生活・暮らしの支援を実現することができた。		
エ. 課題 (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	□ある ■一部ある □ない 令和3年1月開始の令和3年度非課税世帯等臨時特別給付金において、手続・記入方法等に関し、対象者から受けた問い合わせ等を踏まえ、今回は確認書の用紙を白色から色付きのものに変え、様式や記入例の内容をより分かりやすくするための見直しを行ったが、それでも一定程度の問い合わせはあり、多くの人に分かりやすく伝えることの難しさを感じた。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和5年3月)
	確認書等の受付期限である令和4年9月30日を経過し、同日までに受付済の確認書等に係る給付処理も完了した。 北海道への実績報告や補助金交付の処理を行い令和4年度末で事業完了となった。

作成年月日

令和5年8月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)	事業年度	R3
事務事業名	ひとり親世帯等特別給付金給付事業	事業番号	12929-12860

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	・令和3年4月分の児童扶養手当受給者 ・公的年金等の受給により令和3年4月分の児童扶養手当の支給が全額停止となる者 ・新型コロナウイルスの影響で家計が急変し、収入が児童扶養手当受給者と同等となっている者 ・令和3年3月31日現在、18歳未満(障がい児は20歳未満)の児童を養育し、令和3年度住民税(均等割)が非課税又は令和3年1月以降の家計急変により住民税非課税相当の収入となっている者 ・教育委員会の就学援助制度において、準要保護世帯又は令和3年1月以降の家計急変により準要保護世帯相当となっている者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症の影響による失業や収入減少の中で、子育ての負担を担う低所得の子育て世帯の家計が大きく悪化していることを踏まえ、国の取り組みとして子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。 ○申請期間：令和3年4月21日～令和4年2月28日 ○支給金額：児童1人当たり5万円		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い特に大きな負担が生じている低所得の子育て世帯に対し、当該給付金の支給により経済的な負担軽減を図り、生活不安の解消の一助とする。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	49,093千円	36,687千円	・ひとり親世帯特別給付金 386件×50,000円=19,300,000円 ・その他世帯特別給付金 198件×50,000円=9,900,000円 ・準要保護課税世帯特別給付金 40件×50,000円=2,000,000円 ・システム構築業務委託料 1,873,520円 ・パートタイム事務員人件費 805,527円 ・その他事務経費 1,211,903円 ・職員人件費(時間外勤務手当) 1,536,000円 ・財源：新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金 諸収入(雇用保険本人負担金)
内訳	国道支出金	46,091千円	34,686千円
	その他特定財源	3,002千円	2,002千円
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	子育て世帯(ひとり親世帯分)特別給付金給付件数	475件	386件
	子育て世帯(その他世帯分)特別給付金給付件数	329件	198件
	子育て世帯(準要保護世帯分)特別給付金給付件数	60件	40件
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	□結びついている ■一部結びついている □結びついていない ひとり親世帯の4月分児童扶養手当受給者、その他世帯の4月分児童手当受給者、準要保護世帯認定者については申請不要の方式により支給したため、迅速な支給へと繋がった。また、当該給付金の支給により新型コロナウイルス感染症の拡大を要因とした子育て世帯に対する経済的負担の軽減に一定程度の役割を果たしたものと捉えている。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	□ある ■一部ある □ない 対象者への支給は、概ね完了しているものの、家計急変者等については、抽出・把握が困難なことから、定期的に広報周知などを通じて申請勧奨を行う必要がある。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和4年3月) 令和4年度においても、国の経済対策の取組の一つとして、低所得の子育て世帯生活特別給付金を実施することとなり、当該給付金の実施により、子育て世帯に対する経済的負担の軽減を図っているところである。
--------	---

作成年月日

令和4年11月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)	事業年度	R3
事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	事業番号	12843-12842

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	・18歳以下の児童を養育する保護者 ・令和3年9月以降の離婚等に伴い、実際に児童を養育しているものの、元の養育者から給付金を受け取ることができない方			
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響を受けた子育て世帯を支援する観点から、高校生までの子どもがいる世帯に対し、臨時特別の給付金を支給し、子育て世帯に対する適切な配慮を図る。 ○申請期間：令和3年12月6日～令和4年3月31日 ○支給金額：児童1人につき10万円			
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う影響により、特に大きな負担が生じている子育て世帯に対し、当該給付金の支給により経済的負担の軽減を図り、生活不安の解消の一助とする。			
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他			
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明	
	331,327千円	321,987千円	・子育て世帯への臨時特別給付金(国) 3,051件×100,000円=305,100,000円 ・子育て世帯への臨時特別給付金(市) 139件×100,000円=13,900,000円 ・システム構築業務委託料 838,640円 ・パートタイム事務員人件費 661,956円 ・その他事務経費 962,470円 ・職員人件費(時間外勤務手当) 523,000円 ・財源：令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(国庫補助) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 諸収入(雇用保険料本人負担金)	
内訳	国道支出金	331,325千円	321,985千円	
	その他特定財源	2千円	2千円	
	一般財源			

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	子育て世帯への臨時特別給付金給付件数(国基準分)	3,110人	3,051人
	子育て世帯への臨時特別給付金給付件数(市独自分)	170人	139人
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づく事業のため、別途、国からの事業検証の照会があり次第、対応予定。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか、経済への波及効果など)	□結びついている ■一部結びついている □結びついていない 公務員を除く令和3年9月分児童手当受給者については、申請不要の方式により支給したため、迅速な支給へと繋がった。また、当該給付金の支給により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯に対する経済的負担の軽減に一定程度の役割を果たしたものと捉えている。また、国の基準において、支給対象外となった世帯については、市独自の取組により支給対象としたところであり、これにより市内の子育て世帯への経済的負担の軽減を図ることができたものと捉えている。		
エ. 課題 (取組みにおける課題・問題点、原因の分析など)	□ある ■一部ある □ない 令和3年9月以降の離婚等により、現に支給対象児童を養育している方については、国の制度上、元の養育者に給付金が支給されるため、元の養育者から給付金を受け取ることができない世帯を救済するため、市独自の取組として、現養育者に給付金を支給することとしているが、本人の申出により真偽を確認する以外に方法が無いため、虚偽の申出による不正受給に繋がることがないように、本人の聞き取りを十分に行った上で判断する必要がある。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和4年4月) 引き続き、国の新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯への取組について注視しつつ、子育て世帯に対する経済的負担の軽減を図って参りたい。
--------	--

作成年月日

令和4年11月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)	事業年度	R4
事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	事業番号	12971・12972

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	・令和4年4月分の児童扶養手当受給者 ・公的年金等の受給により令和4年4月分の児童扶養手当の支給が全額停止となる者 ・新型コロナウイルスの影響で家計が急変し、収入が児童扶養手当受給者と同水準となっている者 ・令和4年3月31日現在、18歳未満(障がい児は20歳未満)の児童を養育し、令和4年度住民税(均等割)が非課税又は令和4年1月以降の家計急変により住民税非課税相当の収入となっている者 ・教育委員会の就学援助制度において、準要保護世帯又は令和4年1月以降の家計急変により準要保護世帯相当となっている者			
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症の影響による失業や収入減少の中で、子育ての負担を担う低所得の子育て世帯の家計が大きく悪化していることを踏まえ、国の取り組みとして子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。また、道においては、国の給付金に1万円を上乗せする「北海道子育て世帯臨時特別給付金」の実施に伴い、当該給付金についても追加支給することとした。 ○申請期間：令和4年5月27日～令和5年2月28日 ○支給金額：児童1人当たり6万円(国：5万円+道：1万円)			
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い特に大きな負担が生じている低所得の子育て世帯に対し、当該給付金の支給により経済的な負担軽減を図り、生活不安の解消の一助とする。			
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他			
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明	
	47,498千円	36,042千円	○事務費 1,539,482円 ・需用費 396,651円 ・役務費 211,571円 ・給付金システム構築業務委託料 931,260円 ○事業費(給付金) 33,980,000円 ・ひとり親世帯特別給付金 350名×50千円=17,500,000円 ・ふたり親非課税世帯特別給付金 193名×50千円= 9,650,000円 ・準要保護課税世帯特別給付金 28名×50千円= 1,400,000円 ・北海道子育て世帯生活支援特別給付金 543名×10千円= 5,430,000円 ○支弁件費(時間外勤務手当) 523,000円 【財源】・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ・北海道子育て世帯臨時特別給付金支給事業費補助金	
内訳	国道支出金	44,998千円	34,642千円	
	その他特定財源	2,500千円	1,400千円	
一般財源				

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	子育て世帯(ひとり親世帯分)特別給付金給付件数	392件	350件
	子育て世帯(その他世帯分)特別給付金給付件数	299件	193件
	子育て世帯(準要保護世帯分)特別給付金給付件数	50件	28件
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他 国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく事業のため、別途国からの事業検証の照会があり次第対応予定。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	□結びついている ■一部結びついている □結びついていない ひとり親世帯の4月分児童扶養手当受給者、その他世帯の4月分児童手当受給者、準要保護世帯認定者については申請不要の方式により支給したため、迅速な支給へと繋がった。また、当該給付金の支給により新型コロナウイルス感染症の影響を要因とした子育て世帯に対する経済的負担の軽減に一定程度の役割を果たしたものと捉えている。		
エ. 課題 (取組みに当たり課題・問題点、原因の分析など)	□ある ■一部ある □ない 支給対象者のうち、家計急変者等については、抽出・把握が困難なことから、定期的に広報紙などを通じて申請勧奨を行う必要がある。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和5年3月) 引き続き、国の新型コロナウイルス感染症に係る低所得の子育て世帯への支援を注視しつつ、給付申請の勧奨を行い、子育て世帯に対する経済的負担の軽減を図ってまいりたい。
--------	---

作成年月日

令和5年8月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	社会福祉課(社会援護担当)	事業年度	R4
事務事業名	生活物資等支援事業	事業番号	12927

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	新型コロナウイルス感染症り患者及び濃厚接触者となる家族等の属する世帯		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	外出機会が著しく制限され、日常生活の必需品等の購入が困難となる新型コロナウイルスり患者及び濃厚接触者の属する世帯に対し、7~10日間程度の食料品やマスク等の「生活物資」を支援する。 ※令和4年度当初予算事業(同年5月に補正) ※令和4年6月の北海道における自宅療養者支援体制の見直しに伴い、これまで実施してきたID番号付案内文を保健所経由で発送する方法が不可能となったことから、北海道から提供される自宅療養者リストを活用し、市から自宅療養者へ直接連絡を取り、支援希望の有無を確認する方法へ変更		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	外出が困難となり、生活物資の購入が困難となる新型コロナウイルス感染症り患者及び濃厚接触者に生活物資を支給することで、生活不安の解消が図られる。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	12,560千円	12,560千円	生活物資支給費 10,000円×1,256件=12,560,000円 ※当初予算額:240千円(10,000円×24件) 財源:地方創生臨時交付金 ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金
内 訳	国道支出金	120千円	
	その他特定財源	120千円	
	一般財源	12,320千円	

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	支援対象件数	24件	1,256件
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input type="checkbox"/> 検証予定 <input checked="" type="checkbox"/> その他() 令和4年6月まではID番号付案内文を保健所経由で発送し、り患者等から連絡を受ける方法であったが、北海道における自宅療養者支援体制の見直しに伴い、北海道から提供される自宅療養者リストを活用し、市から自宅療養者へ直接連絡をとり、支援希望者を確認する方法とした。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 支援対象者の確認方法の変更があったが、いずれの方法においても迅速に支援を実施した。7~10日間の自宅療養期間における生活の一助となった。		
エ. 課題 (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 市内の感染拡大による支給件数の急増に伴い、課内での対応が困難となったことから、市民福祉部各課の応援を受け実施した。一定の支援体制を構築しても、感染状況の変化の都度、体制の見直しを求められることに、事業運営の難しさを感じた。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和4年9月) 国の全数把握見直しの方針に伴い、自宅療養者に係る北海道からの情報提供が受けられなくなり、事業継続が困難となったことから、令和4年9月27日付けをもって本事業を終了した。
--------	--

作成年月日

令和5年8月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	教育総務課(学校教育担当)	事業年度	R4
事務事業名	幼保小中高教育連携事業(カウンセリング)	事業番号	12882

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	市立学校全児童生徒及び保護者・教職員		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症の影響等により子どもたちの心のケアの必要性が一層重要となっていることから、必要に応じて専門家による児童生徒等のカウンセリングを実施するとともに、学校や保護者等を対象に研修会等を行う。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	カウンセリング体制の整備・充実が図られるとともに、学校や保護者・地域が一体となって子どもを育むための支援の強化が図られる。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 根室市コミュニティスクール連絡協議会負担金: 2,000,000円 財源:ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金
	2,000千円	2,000千円	
内訳	国道支出金	1,000千円	
	その他特定財源	1,000千円	
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	CS研修会実施回数	5回	1回(R4年度実施)
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 ■実地調査 □検証予定 □その他()		
	CS研修会開催後における研修効果を把握する。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない		
	子ども達を健全に育てていくため、またコロナ禍における心のケアについて、学校・保護者・地域住民がともに学び、実践につなげるための研修を行うことにより、効果的かつ円滑に、地域で子ども達の社会を生きる力を育む体制強化が図られる。		
エ. 課題 (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	□ある □一部ある ■ない		
	コロナ禍における子ども達の心のケアについて、学校・保護者・地域住民がともに学び実践につなげるための研修を実施していく。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和5年3月)
	子ども達が抱える不安や悩みに寄り添う心のケアの取組が年々重要性を増していることから、カウンセリング体制の整備・充実を図り、学校や保護者・地域が一体となって子どもを育むための支援の強化を進めていく。

作成年月日

令和5年9月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	こども子育て課(こども子育て担当)	事業年度	R4
事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	事業番号	12843

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	・市に住民登録を有する平成16年4月2日(障害児の場合は、平成14年4月2日)以降に出生した児童を養育する者 ・令和4年8月1日から令和5年3月31日までに出生した児童を養育し、誕生日及び申請日時点で市に住民登録を有する者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う燃油価格・物価高騰等の影響を受けて、子育て世帯の家計が大きく悪化していることを踏まえ、国が実施する「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金」の給付を受けることができない子育て世帯に対し、市独自事業として、児童1人あたり1万円を支給する。 ○申請期間：令和4年5月27日～令和5年3月31日 ○支給金額：児童1人当たり1万円		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う燃油価格・物価高騰等の影響については、全ての子育て世帯に対し影響が生じていることから、当該給付金の支給により経済的な負担軽減を図り、生活不安の解消の一助とする。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	25,000千円	22,645千円	
内訳	国道支出金	25,000千円	○事務費 605,162円 ・需用費 399,172円 ・役務費 205,990円 ○事業費(給付金) ・子育て世帯への臨時特別給付金 2,204名×10千円= 22,040,000円 【財源】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	その他特定財源	50千円	
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	子育て世帯への臨時特別給付金給付人数	2,409名	2,204名
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input checked="" type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他() 支給実績等に基づき、事業検証を行う。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 児童扶養手当・特別児童扶養手当受給者、児童手当受給者については申請不要の方式により支給したため、迅速な支給へと繋がった。また、当該給付金の支給により新型コロナウイルス感染症の影響を要因とした子育て世帯に対する経済的負担の軽減に一定程度の役割を果たしたものと捉えている。		
エ. 課題 (取組みに当たり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 対象者への支給に際し、公務員対象者の抽出・把握が困難なことから、定期的に広報紙などを通じて申請勧奨を行う必要がある。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和5年3月) 引き続き、国の新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯への支援策を注視しつつ、給付申請の勧奨を行い、子育て世帯に対する経済的負担の軽減を図ってまいりたい。
--------	---

作成年月日

令和5年8月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	社会福祉課(社会援護担当)	事業年度	R4
事務事業名	高齢者世帯等生活支援給付金給付事業	事業番号	12979

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	全ての世帯員が令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯であって、かつ、満65歳以上の者又は障害者手帳の交付を受けている者の属する世帯の世帯主		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	北海道において、物価高騰の影響緩和を行う市町村の取組に対する支援として、低所得の高齢者及び障がい者世帯を対象とした補助金が創設されることに伴い、市においても当該補助金を活用し、対象の世帯主に対し1万2千円の支給を行うもの ○対象世帯数(事業開始日時点) 2,974世帯 高齢者世帯: 2,777世帯(確認書送付2,763世帯、申請書送付(転入世帯)14世帯) 障がい者世帯: 197世帯(確認書送付192世帯、申請書送付(転入世帯)5世帯) ○事業期間: 令和4年9月20日~令和5年2月28日		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	特に物価高騰の影響を受けやすい非課税である高齢者世帯や障がい者世帯に対し、影響を緩和することができる。		
実施方法	■(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明 事業費: 34,344千円 事務費: 1,580千円
	35,926千円	35,924千円	
内訳	国道支出金	35,926千円	財源: 市町村高齢者世帯等生活支援事業費補助金(道費補助金)17,172千円 : 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金18,752千円
	その他特定財源		
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	支給対象世帯(高齢者世帯)	2,777世帯	2,669世帯
	支給対象世帯(障がい者世帯)	197世帯	193世帯
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他() 物価高騰の影響緩和のため、非課税である高齢者世帯や障がい者世帯に対して、1世帯当たり12,000円の給付金を支給した。 令和4年度の課税状況が把握できる世帯は確認書を送付、転入者を含むなど課税状況が把握できない世帯は申請により受付を行った。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 長期化する物価高騰の影響を特に受けやすい高齢者、障がい者の属する非課税世帯へ道の補助を利用し根室市独自の給付金を実施することで、国からの給付金(住民税非課税世帯等臨時特別給付金等)と併せ、多くの非課税世帯を支援することができた。		
エ. 課題 (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	□ある ■一部ある □ない 本事業は市の独自事業であり、これまで実施してきた住民税非課税世帯等臨時特別給付金と支給要件や支給額が異なることから、この点に関する対象者からの問い合わせに対し、丁寧な説明を要する場面が多かった。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和5年3月) 確認書等の受付期限である令和5年2月28日を経過し、同日までに受付済の確認書等に係る給付処理も完了した。 北海道への実績報告や補助金交付の処理を行い令和4年度末で事業完了となった。
--------	--

作成年月日

令和5年8月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	介護福祉課(高齢者包括支援担当)	事業年度	R4
事務事業名	原油価格・物価高騰緊急対策事業(福祉灯油)	事業番号	12986

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯で令和4年度の市民税が非課税の世帯、生活保護受給世帯 社会福祉施設入所者		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	急激な灯油単価の高騰及び新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少や外出自粛に伴い、自宅で過ごす時間が長期化した状況を踏まえ、低所得世帯等に対し、暖房用灯油購入費として1世帯1万円分(生活保護受給世帯は5千円)を助成し、冬の生活を支援するもの。 また、老人ホーム等の社会福祉施設入所者についても、令和4年度は福祉灯油の該当とし、市内の12施設、定員457人に対し、1名あたり5千円を利用者に応じて施設を運営する法人に支給する。		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	低所得世帯等へ冬期採暖の負担軽減		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	20,327千円	16,910千円	・需用費:482千円(周知チラシ、福祉灯油券等) ・役務費:815千円(郵送料、新聞折込料等) ・扶助費:15,613千円(福祉灯油給付費)
内訳	国道支出金	7,990千円	財源:ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対応基金 7,390千円 地域づくり総合交付金 900千円
	その他特定財源	12,337千円	
	一般財源		

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	福祉灯油交付率(高齢者、障がい者、ひとり親、生活保護合計)	96.9%	95.4%
イ. 検証手段・方法	<input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 実地調査 <input checked="" type="checkbox"/> 検証予定 <input type="checkbox"/> その他()		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	■結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 冬季間における採暖に必要な灯油購入費の一部を助成することにより、低所得者世帯の生活の安心確保が図られた。 また、社会福祉施設に対しても暖房費高騰分を支援することによって、利用者負担の増加を回避することができた。		
エ. 課題 (取組みにあたり課題・問題点、原因の分析など)	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 未使用の灯油券も一部あった。普段灯油代を口座振替により支払っている世帯は、引き落とされた分を返金してもらい、灯油券により支配なおす必要がある等、手続きが煩雑であったことから使用を断念してしまった事例もあり、より使用しやすいものにしていくことが課題である。		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 完了(令和5年3月末)
	本事業は、令和5年3月31日までの時限要綱のため、令和4年度で終了した。 なお、今後も灯油価格の高騰傾向などの状況を見極め、高齢者世帯等の生活の安定と福祉の増進を図って参りたい。

作成年月日

令和5年8月

事務事業評価シート
(根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画事業)

主管課名(担当名)	社会福祉課(社会援護担当)	事業年度	R4
事務事業名	価格高騰緊急支援給付金給付事業	事業番号	12983

1 施策体系(市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画)

施策体系との関連	施策区分	感染拡大防止/フェーズ1
	施策目的	3.市民生活維持の支援等

2 事務事業の概要と目的

対象 (交付対象者や対象施設など)	令和4年9月30日の基準日において、世帯全員の令和4年度分の住民税が非課税もしくは家計急変により非課税相当となった世帯の世帯主		
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、1世帯あたり5万円のプッシュ型給付を行うもの ○対象世帯数(事業開始日時点) 3,538世帯 非課税世帯(未申告を含む): 3,338世帯 転入世帯: 130世帯 家計急変世帯: 70世帯 ○事業期間: 令和4年11月9日～令和5年2月28日		
意図 (取組みに当たって期待される成果など)	特に価格高騰の家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、影響を緩和することができる。		
実施方法	■直営(市が直接実施) □補助(民間等に補助) □委託(民間等に委託) □その他		
事業費(単位:千円)	予算額	決算額	説明
	205,710千円	172,919千円	(決算額の内訳) 事業費: 167,850千円 事務費: 2,808千円 支弁人件費: 2,261千円
内 訳	国道支出金	205,707千円	財源: 令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に係る分)
	その他特定財源	3千円	
	一般財源	3千円	

3 事務事業の効果検証・評価等

	指標名	目標値	実績値
ア. 活動指標	給付対象世帯数(非課税世帯(未申告等含む))	3,338世帯	3,223世帯
	給付対象世帯数(転入世帯)	130世帯	104世帯
	給付対象世帯数(家計急変世帯)	70世帯	30世帯
イ. 検証手段・方法	□アンケート調査 □実地調査 □検証予定 ■その他() 物価高騰の影響緩和のため、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり5万円の給付金を支給した。 令和4年度の課税状況が把握できる世帯は確認書を送付、転入者を含むなど課税状況が把握できない世帯及び家計急変世帯は申請により受付を行った。		
ウ. 評価 (意図する成果に有効に結びついたか(結びつくか)、経済への波及効果など)	■結びついている □一部結びついている □結びついていない 支援を必要とする非課税世帯及び家計急変世帯に対し、着実に給付金を支給した。		
エ. 課題 (取組みに当たり課題・問題点、原因の分析など)	□ある □一部ある ■ない -		

4 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 □見直しのうえで継続 ■完了(令和5年3月) 確認書等の受付期限である令和5年2月28日を経過し、同日までに受付済の確認書等に係る給付処理も完了した。 北海道への実績報告や補助金交付の処理を行い令和4年度末で事業完了となった。
--------	--

作成年月日

令和5年9月